

貸借対照表

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
	〔平成19年 3月31日現在〕	〔平成18年 3月31日現在〕			〔平成19年 3月31日現在〕	〔平成18年 3月31日現在〕	
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	2,378,758	2,457,155	△ 78,397	流動負債	272,959	359,094	△ 86,134
現金及び預金	2,272,478	2,365,201	△ 92,723	未払金	2,709	-	2,709
営業未収入金	60,176	46,581	13,595	未払費用	19,930	42,609	△ 22,678
貯蔵品	971	-	971	未払法人税等	162,313	204,591	△ 42,278
前払費用	8,047	8,589	△ 541	未払消費税等	20,014	28,447	△ 8,432
その他の流動資産	664	712	△ 47	前受金	2,759	29,463	△ 26,703
繰延税金資産	36,419	36,071	348	預り金	8,102	10,733	△ 2,630
				賞与引当金	50,130	43,250	6,880
固定資産	2,945,335	2,645,960	299,375	役員賞与引当金	7,000	-	7,000
有形固定資産	166,734	80,460	86,274	固定負債	621,210	585,407	35,803
建物	47,911	51,842	△ 3,931	預り保証金	4,621	4,621	-
備品	35,557	28,617	6,940	預り信託金	76,350	94,097	△ 17,747
建設仮勘定	83,265	-	83,265	退職給付引当金	458,927	426,163	32,763
				役員退職慰労引当金	81,312	60,525	20,786
無形固定資産	313,813	97,449	216,363	負債合計	894,170	944,502	△ 50,331
電話加入権	1,722	1,723	-				
ソフトウェア	93,446	95,726	△ 2,279	資 本 の 部			
ソフトウェア仮勘定	218,644	-	218,644	資本金	-	1,000,000	-
投資その他の資産	2,464,787	2,468,050	△ 3,263	資本剰余金	-	450,000	-
投資有価証券	1,681,778	1,680,073	1,705	資本準備金	-	450,000	-
長期貸付金	17,158	20,578	△ 3,420	利益剰余金	-	2,709,698	-
繰延税金資産	241	1,193	△ 951	任意積立金	-	2,230,915	-
差入保証金	36,623	16,740	19,882	違約損失積立金	-	628,178	-
長期前払費用	7,057	9,789	△ 2,732	建物・機械積立金	-	1,153,363	-
信託金特定資産	76,350	94,097	△ 17,747	別途積立金	-	449,373	-
違約損失積立金特定預金	628,178	628,178	-	当期未処分利益	-	478,783	-
その他の投資その他の資産	50,800	50,800	-	株式等評価差額金	-	△ 1,084	-
貸倒引当金	△ 33,399	△ 33,399	-	資本合計	-	4,158,613	-
				純 資 産 の 部			
				株主資本	4,429,934	-	-
				資本金	1,000,000	-	-
				資本剰余金	450,000	-	-
				資本準備金	450,000	-	-
				利益剰余金	2,979,934	-	-
				その他利益剰余金	2,979,934	-	-
				違約損失積立金	628,178	-	-
				建物・機械積立金	1,153,363	-	-
				別途積立金	449,373	-	-
				繰越利益剰余金	749,019	-	-
				評価・換算差額等	△ 11	-	-
				その他有価証券評価差額金	△ 11	-	-
				純資産合計	4,429,922	-	-
資産合計	5,324,093	5,103,116	220,977	負債及び純資産合計	5,324,093	5,103,116	220,977

損 益 計 算 書

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成19年3 月31日〕	前 期 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕	増 減
営業収益	1,714,405	1,556,098	158,306
取引参加者負担金	750,526	717,947	32,578
上場関係収入	490,624	641,295	△ 150,670
上場手数料	286,144	429,248	△ 143,103
年間上場料	204,480	212,047	△ 7,567
その他の営業収益	473,254	196,855	276,399
営業費用	1,170,592	1,125,262	45,330
人 件 費	662,835	621,687	41,147
施 設 費	373,710	383,591	△ 9,880
運 営 費	134,045	119,982	14,063
営業利益	543,813	430,836	112,976
営業外収益	59,240	31,636	27,604
営業外費用	—	—	—
経常利益	603,054	462,473	140,581
特別利益	—	—	—
特別損失	98	—	98
税引前当期純利益	602,955	462,473	140,482
法人税・住民税及び事業税	276,703	229,315	47,387
法人税等調整額	△ 128	△ 15,247	15,118
当期純利益	326,381	248,404	77,976

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しています。

無形固定資産：定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞 与 引 当 金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

2. 会計方針の変更

(1) 役員賞与に関する会計基準

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号）を適用しています。

これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は 7,000 千円減少しております。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は 4,429,922 千円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 145,845 千円

(2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、基幹業務システム及び事務機器の一部についてはリース契約により使用しています。

(3) 株式会社日本証券クリアリング機構（以下「クリアリング機構」という。）他 6 社と締結した「損失補償契約書」に基づき、現物取引の清算業務に関し、クリアリング機構の清算参加者による損失補償対象債務の不履行又は不履行のおそれが生じたことに起因してクリアリング機構に生じた損失に対して、他の損失補償人と連帯して、平成 14 年 9 月 30 日現在におけるそれぞれの違約損失積立金相当額を限度として、上記不履行の発生した時点又はクリアリング機構が債務不履行のおそれがあると認定を行った時点におけるクリアリング機構への出資比率に応じて、当該損失を補償することとなっております。なお、当取引所の損失補償限度額は 303,178 千円であります。

(4) 信認金特定資産

当取引所は、証券取引法第 107 条の 4 の規定及び当取引所の規則に基づき、取引参加者の債務不履行により有価証券の売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、各取引参加者から信認金の預託を受けております。これらについて、当取引所の規則に基づき他の資産と区分して管理されているため、資産・負債とも当該目的を付した科目により表示しております。

(5) 担保受入金融資産の時価評価額

貸借対照表上に計上していない代用有価証券の時価評価額は以下のとおりであります。

信認金代用有価証券 25,374 千円

上記代用有価証券は、有価証券の売買等の契約不履行の発生時等において処分権を有するものであります。

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産

未払事業税	12,943 千円
賞与引当金	20,332 千円
退職給付引当金	186,140 千円
役員退職慰労引当金	32,980 千円
貸倒引当金	13,547 千円
その他	12,546 千円
繰延税金資産小計	278,490 千円
評価性引当額	△241,829 千円
繰延税金資産合計	36,661 千円

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として、基幹システムプログラム等があります。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	43,138 円 79 銭
1株当たり当期純利益	3,178 円 31 銭